

第二条第四項中「ただし」の下に「、指定介護老人福祉施設（ユニット型指定介護老人福祉施設（第三十八条に規定するユニット型指定介護老人福祉施設をいう。以下この項において同じ。）を除く。以下この項において同じ。）及びユニット型指定介護老人福祉施設を併設する場合又は指定介護老人福祉施設及びユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設（指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成十八年厚生労働省令第三十四号）以下、指定地域密着型サービス基準」という。第五十八條に規定するユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設をいう。）を併設する場合の介護職員及び看護職員（第四十七條第二項の規定に基づき配置される看護職員に限る。）を除く。」を加え、同条第十項中「指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成十八年厚生労働省令第三十四号）」を「指定地域密着型サービス基準」に改める。

第六章を削る。

（介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準の一部改正）
第三条 介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準（平成十一年厚生省令第四十号）の一部を次のように改正する。

第六章 一部ユニット型指定介護老人保健施設の基本方針並びに施設、設備及び運営に関する基準

第一節 この章の趣旨及び基本方針（第五十一条・第五十二条）
第二節 施設及び設備に関する基準（第五十三条）
第三節 運営に関する基準（第五十四条―第六十二条）

を削る。

第二条第四項中「ただし」の下に「、介護老人保健施設（ユニット型介護老人保健施設（第三十九條に規定するユニット型介護老人保健施設をいう。以下この項において同じ。）を除く。）及びユニット型介護老人保健施設を併設する場合の介護職員を除く。」を加える。

第六章を削る。

（指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正）
第四条 指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準（平成十一年厚生省令第四十一号）の一部を次のように改正する。

第六章 一部ユニット型指定介護療養型医療施設の基本方針並びに設備及び運営に関する基準

第一節 この章の趣旨及び基本方針（第五十一条・第五十二条）
第二節 設備に関する基準（第五十三条）
第三節 運営に関する基準（第五十四条―第六十二条）

を削る。

第二条第七項中「ただし」の下に「、指定介護療養型医療施設（ユニット型指定介護療養型医療施設（第二十七條に規定するユニット型指定介護療養型医療施設をいう。以下この項において同じ。）を除く。）及びユニット型指定介護療養型医療施設を併設する場合の介護職員を除く。」を加える。

第六章を削る。

（特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準の一部改正）
第五条 特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準（平成十一年厚生省令第四十六号）の一部を次のように改正する。

目次中、第四章 一部ユニット型特別養護老人ホームの基本方針並びに設備及び運営に関する基準（第四十三条―第五十三条）を「第四章 削除」に改め、第七章 一部ユニット型地域密着型特別養護老人ホームの基本方針並びに設備及び運営に関する基準（第六十四条―第六十七条）を削る。

第六條中「ただし」の下に「、特別養護老人ホーム（ユニット型特別養護老人ホーム（第三十二条に規定するユニット型特別養護老人ホームをいう。以下この条において同じ。）を除く。以下この条において同じ。）及びユニット型特別養護老人ホームを併設する場合、特別養護老人ホーム及びユニット型地域密着型特別養護老人ホーム（第六十條に規定するユニット型地域密着型特別養護老人ホームをいう。以下この条において同じ。）を併設する場合、地域密着型特別養護老人ホーム（第十二條第七項に規定する地域密着型特別養護老人ホームをいう。ユニット型地域密着型特別養護老人

ホームを除く。以下この条において同じ。）及びユニット型特別養護老人ホームを併設する場合又は地域密着型特別養護老人ホーム及びユニット型地域密着型特別養護老人ホームを併設する場合の介護職員及び看護職員（第四十條第二項の規定に基づき配置される看護職員に限る。）を除く。」を加える。

第四章を次のように改める。

第四章 削除

第四十三條から第五十三條まで 削除

第七章を削る。

（指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正）
第六条 指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成十八年厚生労働省令第三十四号）の一部を次のように改正する。

第六章 一部ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設の基本方針並びに施設及び運営に関する基準

第一節 この章の趣旨及び基本方針（第七十条・第七十一条）
第二節 設備に関する基準（第七十二条）
第三節 運営に関する基準（第七十三条―第八十一条）

を削る。

第三十一條第三項中「ただし」の下に「、指定地域密着型介護老人福祉施設（ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設（第五十八條に規定するユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設をいう。以下この項において同じ。）を除く。以下この条において同じ。）及びユニット型指定介護老人福祉施設（指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準（平成十一年厚生労働省令第三十九号）第三十八條に規定するユニット型指定介護老人福祉施設をいう。）を併設する場合又は指定地域密着型介護老人福祉施設及びユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設を併設する場合の介護職員及び看護職員（第六十七條第二項の規定に基づき配置される看護職員に限る。）を除く。」を加える。

第七章第六節を削る。

（指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の一部改正）
第七条 指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成十八年厚生労働省令第三十五号）の一部を次のように改正する。

第七章 一部ユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業の基本方針、設備及び運営に関する基準

第一節 この章の趣旨及び基本方針（第六十五條・第六十六條）
第二節 設備に関する基準（第六十七條・第六十八條）
第三節 運営に関する基準（第六十九條―第七十三條）
第四節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第七十四條―第七十七條）

目次中、第七章 一部ユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業の基本方針、設備及び運営並びに介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第七十四條―第七十七條）を「第七節 削除」に改める。

部ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業の基本方針、設備及び運営並びに介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第二百二十四條―第二百二十九條）

部ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業の基本方針、設備及び運営並びに介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第二百二十四條―第二百二十九條）

部ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業の基本方針、設備及び運営並びに介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第二百二十四條―第二百二十九條）

を「第七節 削除」に改める。